

# 公共事業における ピュア型CM方式活用実態調査

調査協力

一般社団法人 日本CM協会

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

## 調査概要

### ○調査時期

令和6年7月

### ○調査方法

業界団体加盟企業へのアンケート方式

〔 建築事業：一般社団法人日本CM協会  
土木事業：一般社団法人建設コンサルタンツ協会 〕

### ○対象業務

令和5年度末までに受注した公共事業におけるピュア型CM業務※

※国土交通省において定義する「ピュア型CM業務」に該当するもの、進行中の業務を含む

### ○有効回答数※

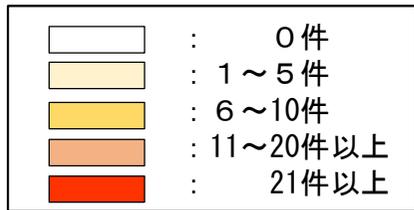
654件（47社）【建築事業：438件（21社）、土木事業216件（26社）】

（前回）520件（47社）【建築事業：340件（21社）、土木事業180件（26社）】

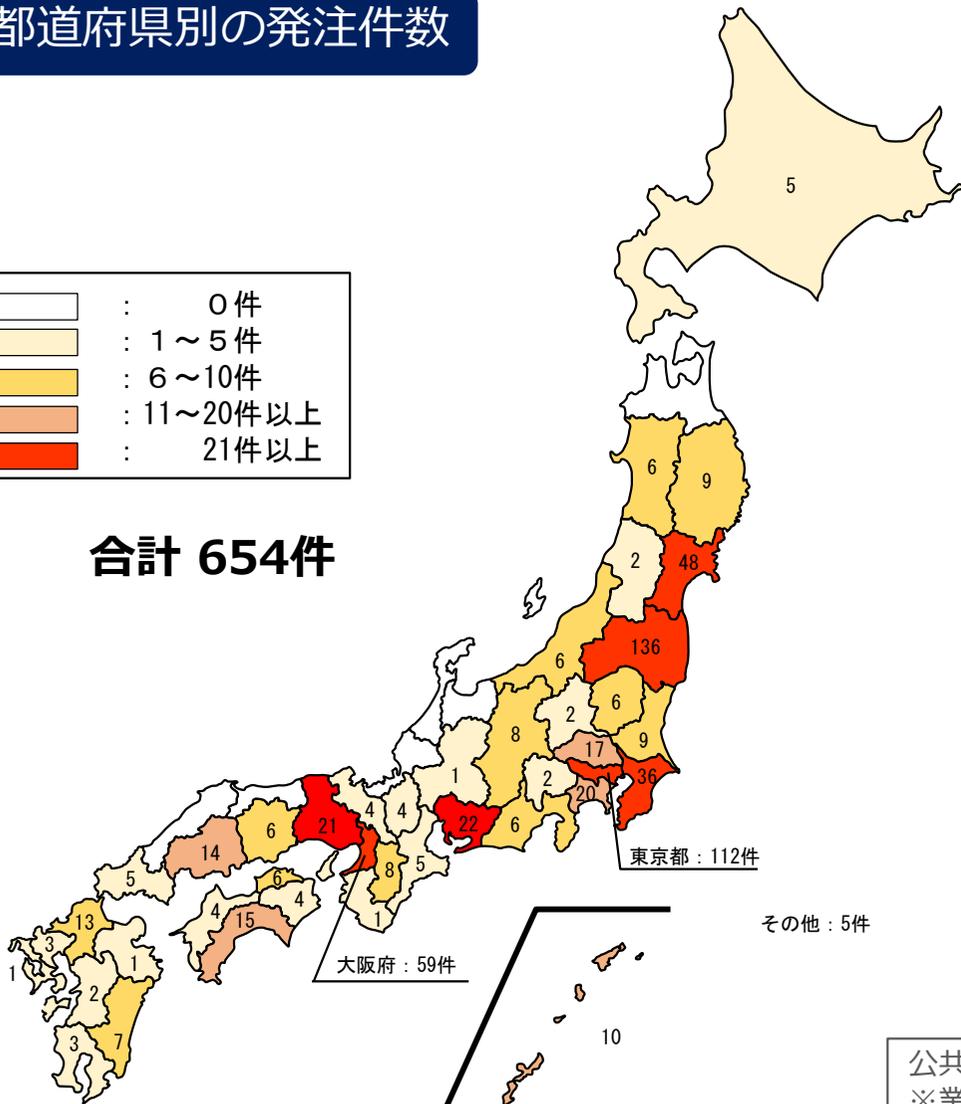
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数、前回調査（R5.1）分も含む

- 公共事業（建築、土木）においては、**654件の活用実績**
- 地域別の分布では、**土木は福島県と宮城県の実績が大宗で、建築は東京都や大阪府などの都市部での実績が多く、全体では北海道・東北、関東、近畿で全体の約8割**を占める

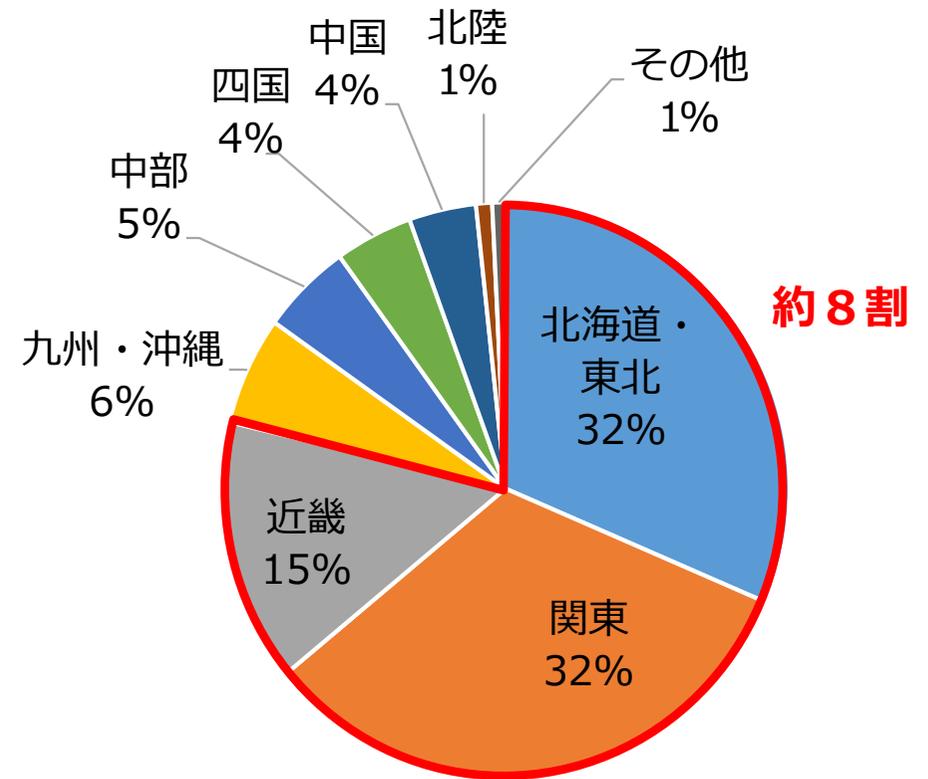
## 都道府県別の発注件数



合計 654件



## 地域別の構成比率



建築事業 有効回答数：438件（21社）

---

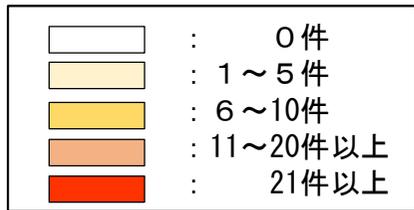
前回調査時（R5.1）：340件（21社）

公共事業におけるプリア型CM方式活用実態調査（令和6年9月 国土交通省）  
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

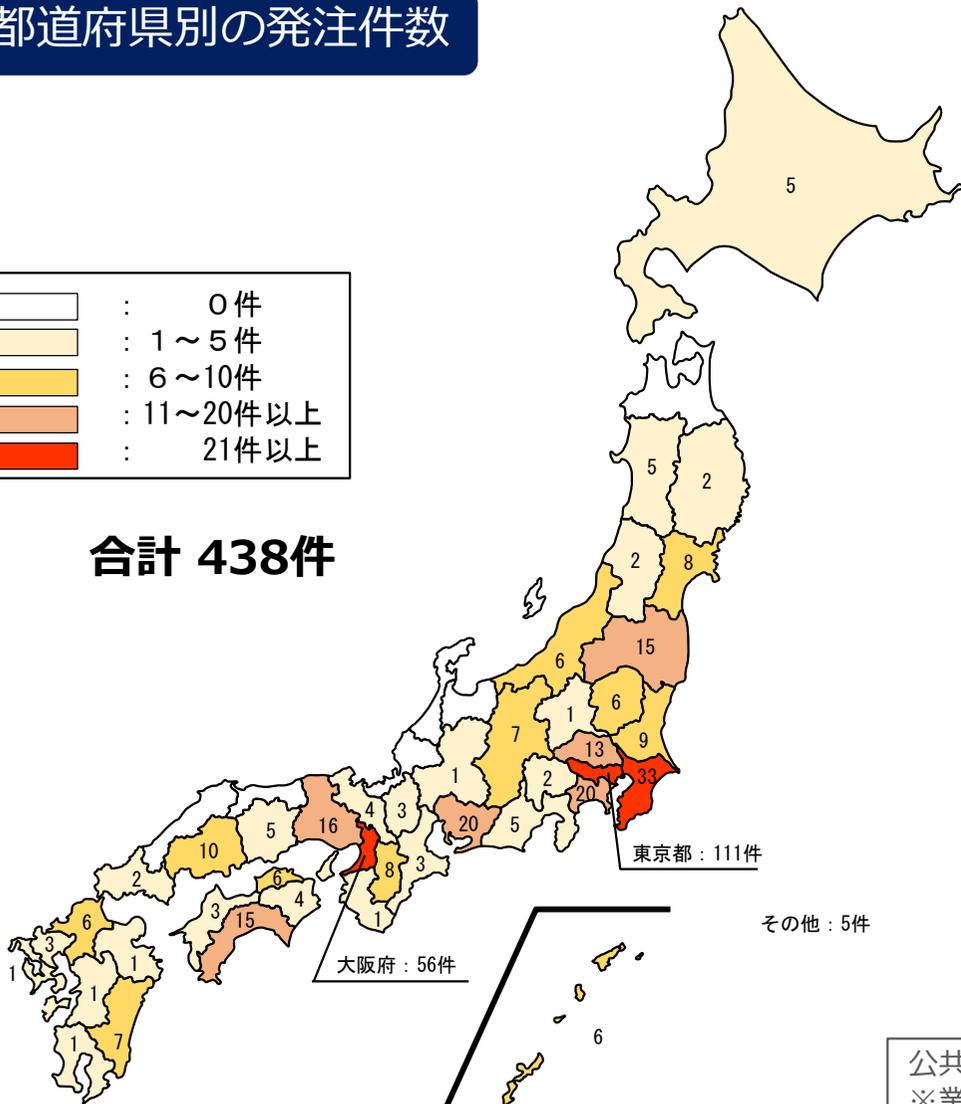
○ 公共事業（建築）においては、**438件の活用実績**

○ 地域別の分布では、**東京都や大阪府などの都市部での実績が多く、関東と近畿で全体の約7割**を占める

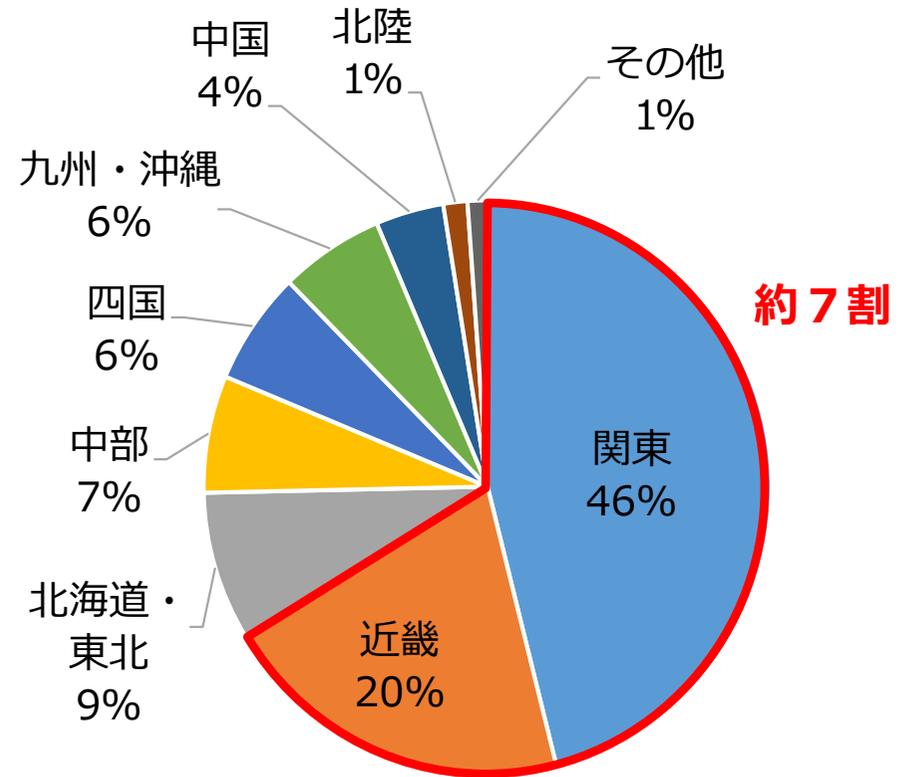
## 都道府県別の発注件数



合計 438件

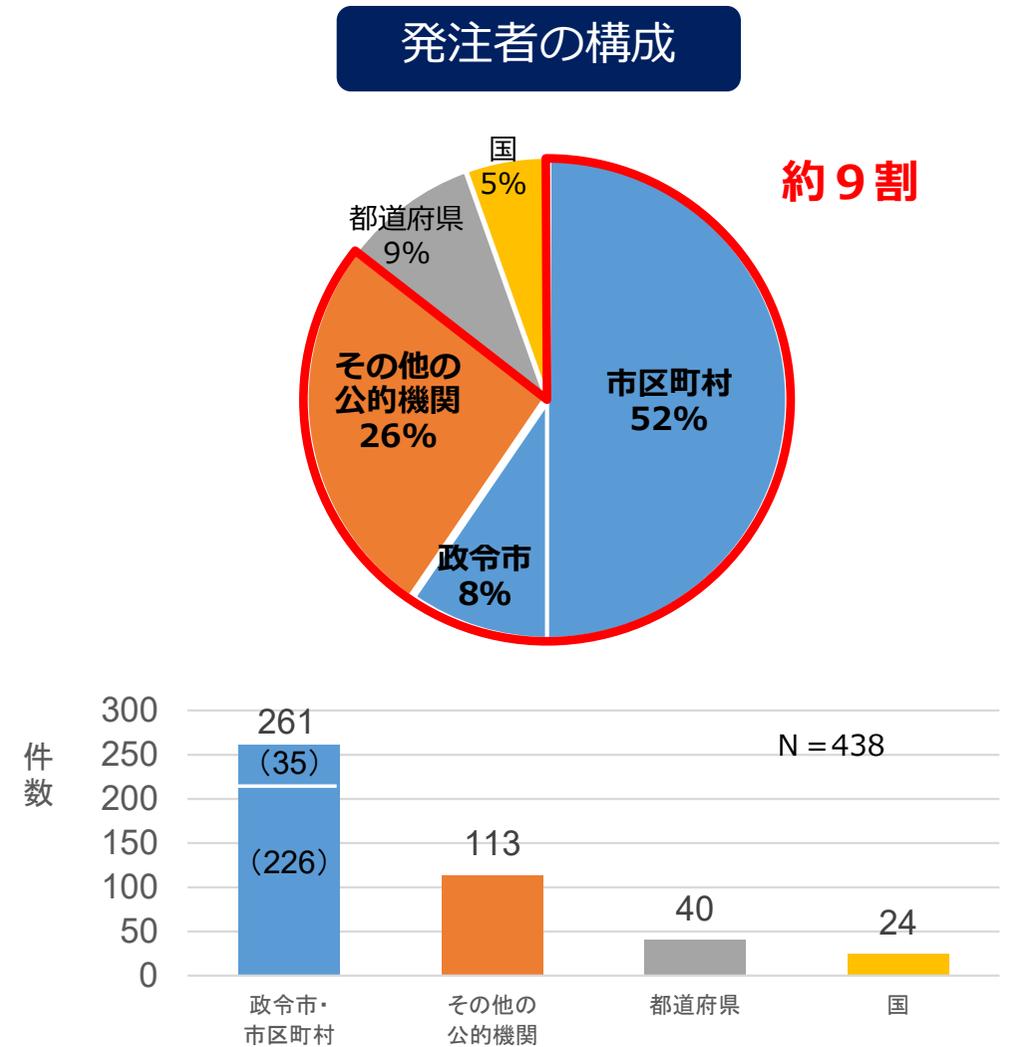
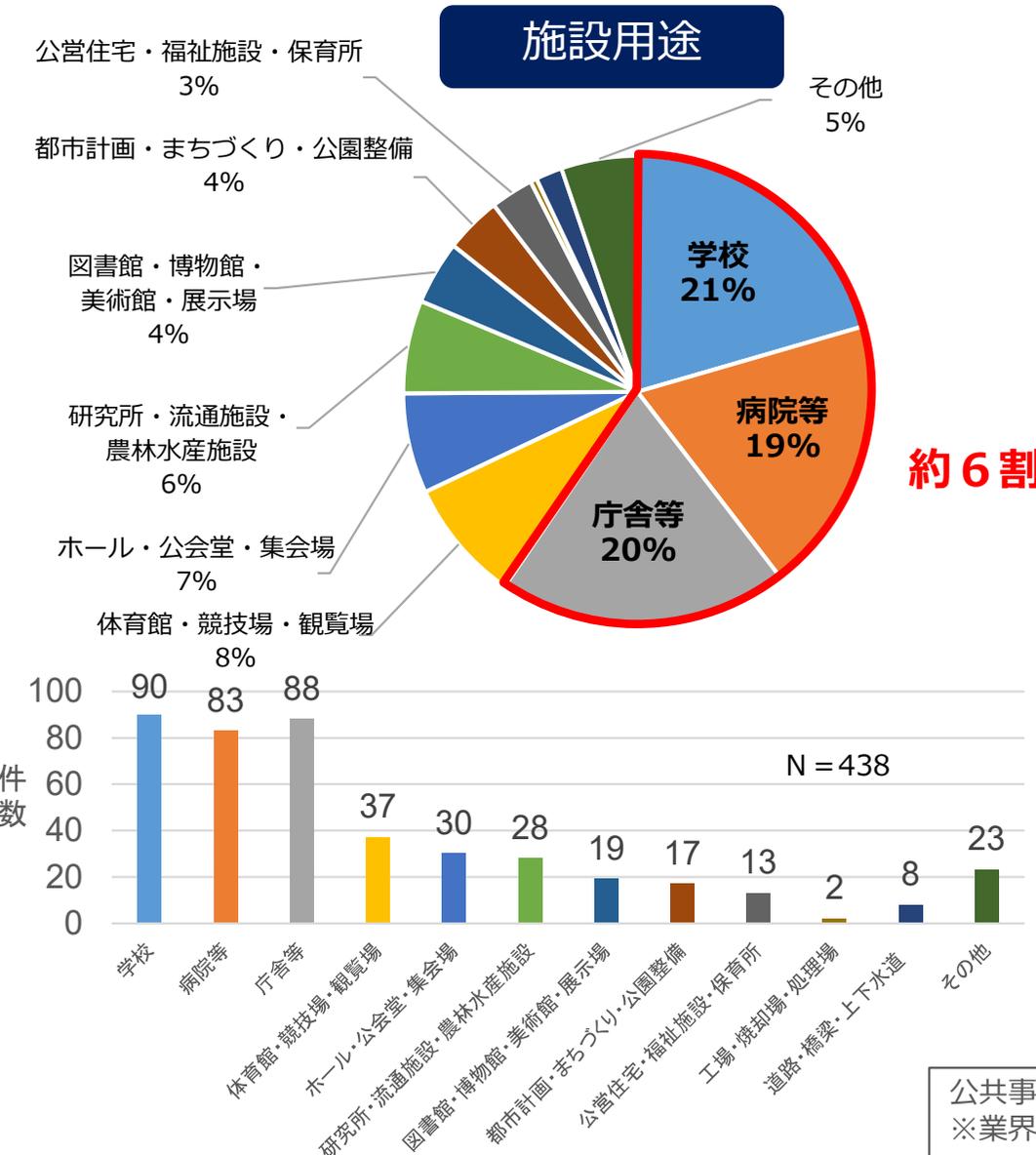


## 地域別の構成比率



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和6年9月 国土交通省）  
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 施設用途では、学校、病院等、庁舎等の3用途で全体の約6割を占める
- 発注者の構成では、市区町村、政令市、その他の公的機関（学校法人、病院機構等）で全体の約9割を占める



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和6年9月 国土交通省）  
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 全体では、**市区町村における庁舎等の用途**が最も事例が多い
- 都道府県では、病院等、体育館・競技場・観覧場の用途が多い
- 政令市では、学校、病院等の用途が多い
- 市区町村では、庁舎等、学校、病院等の用途が多い

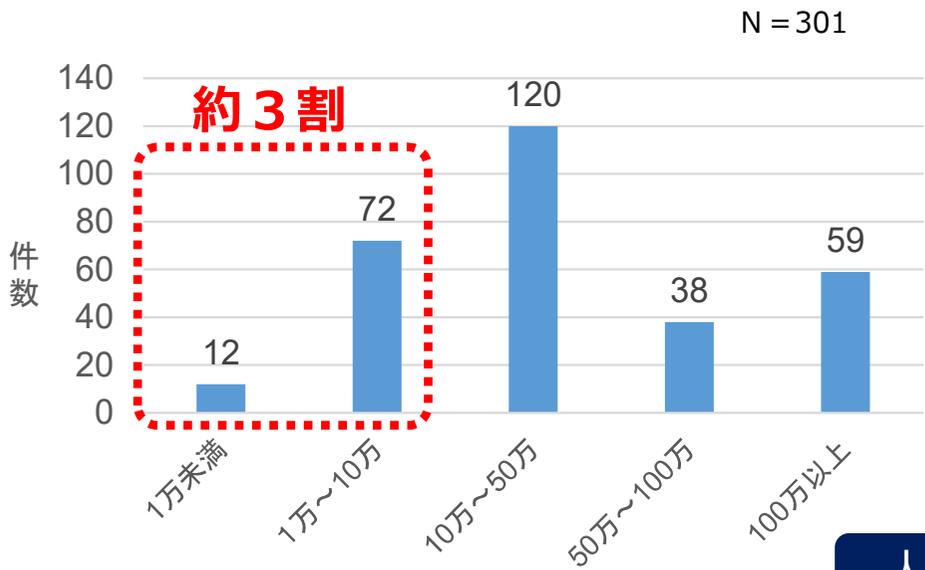
各発注者×施設用途



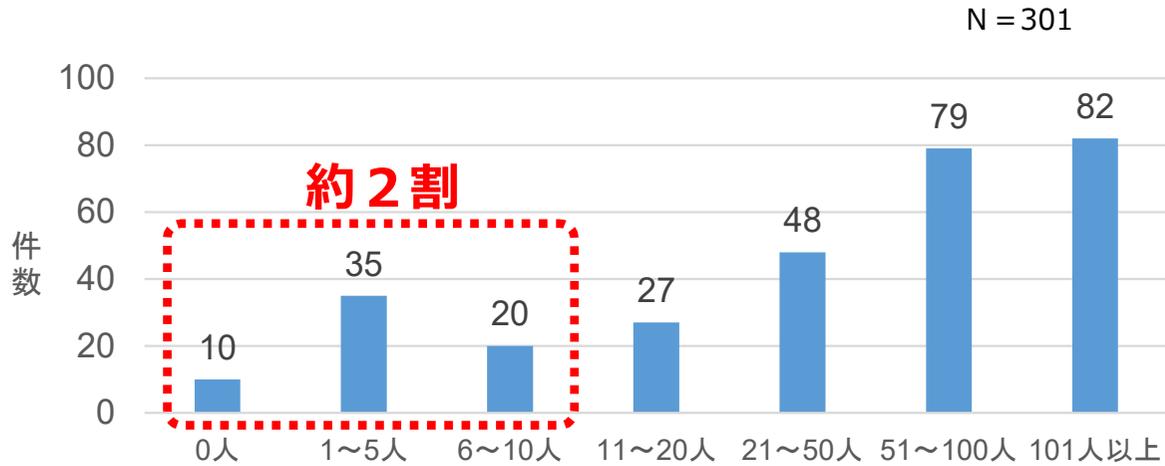
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和6年9月 国土交通省）  
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

○ 発注自治体の人口規模別では、人口10万～50万の中核市での実績が最も多いが、人口10万未満/建築職員数10人以下の小規模な団体での活用実績も約2割～3割を占める

## 人口規模



## 建築職員数



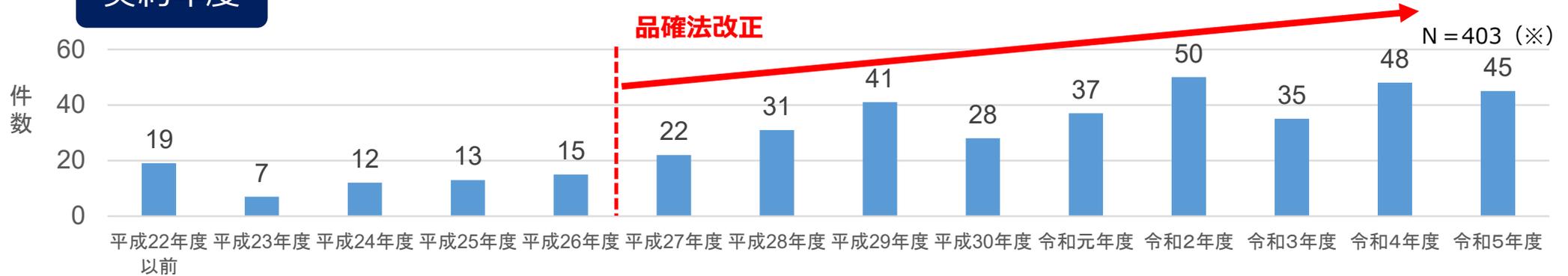
## 人口×建築職員数



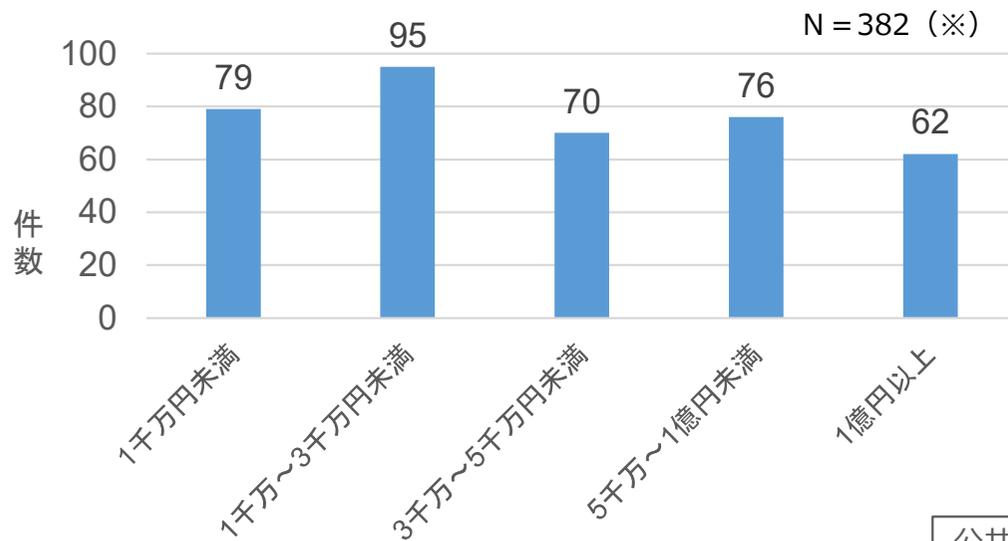
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和6年9月 国土交通省)  
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 平成26年度(品確法改正)以降、CM方式の導入実績は大きく増加
- 業務期間は、6か月～1年未満が約3割を占める一方、複数年に跨がる業務が約6割を占める

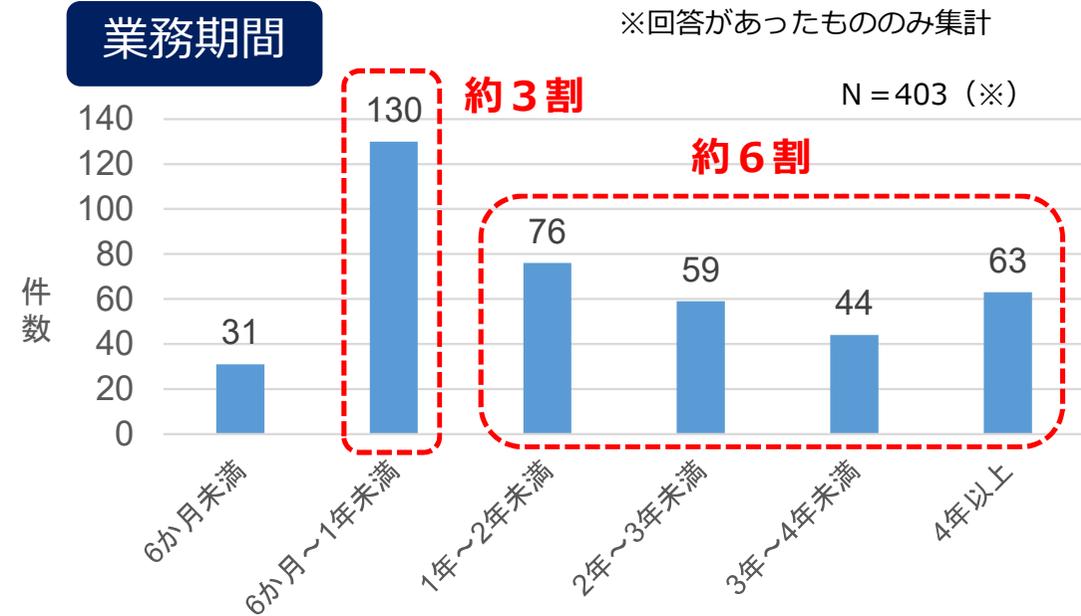
## 契約年度



## 契約金額



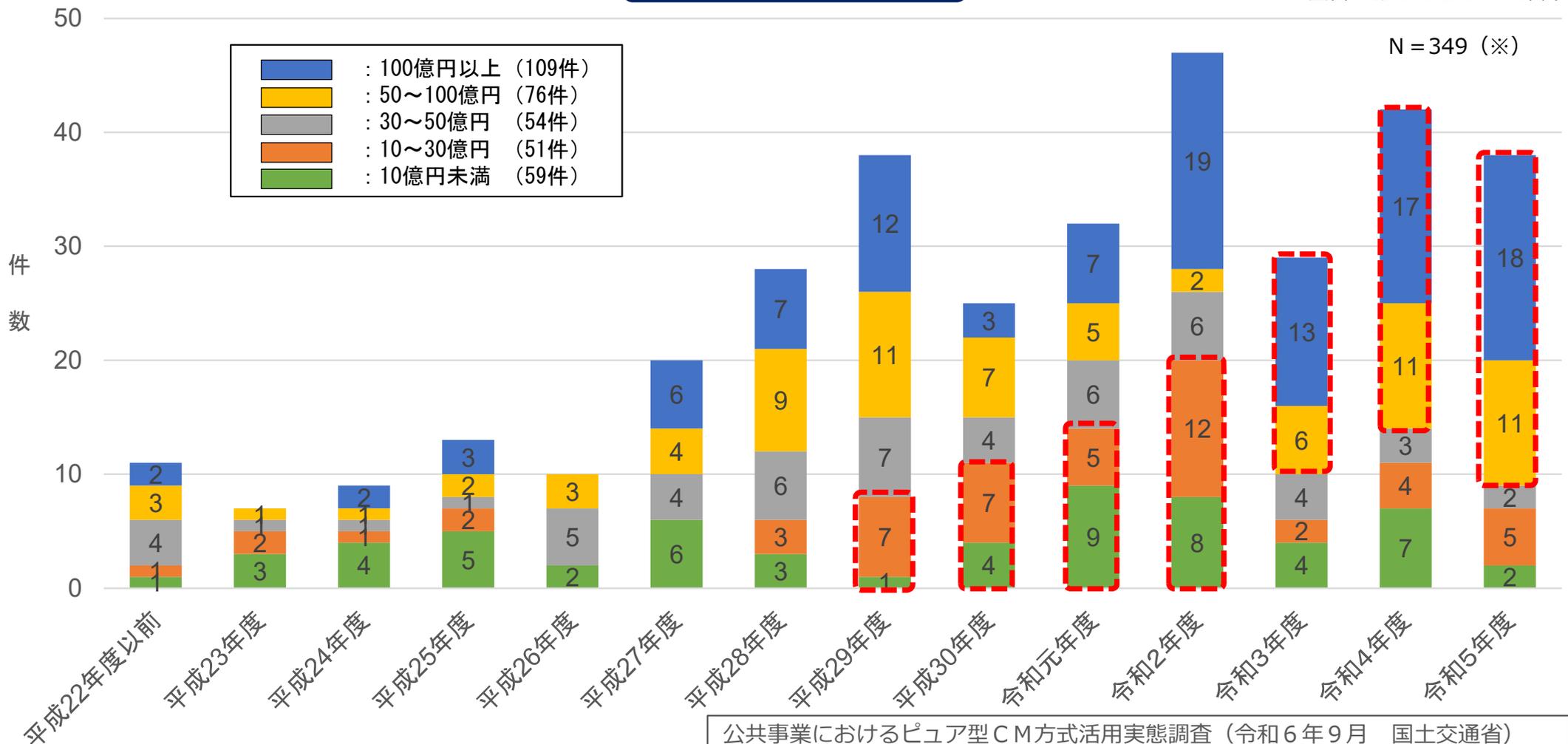
## 業務期間



- 小規模事業から大規模事業まで幅広く活用されている
- 平成29年度からは、事業費30億円未満の小規模事業での活用が増加
- 令和3年度からは、事業費50億円以上の大規模事業での活用も増加

## 契約年度×事業費

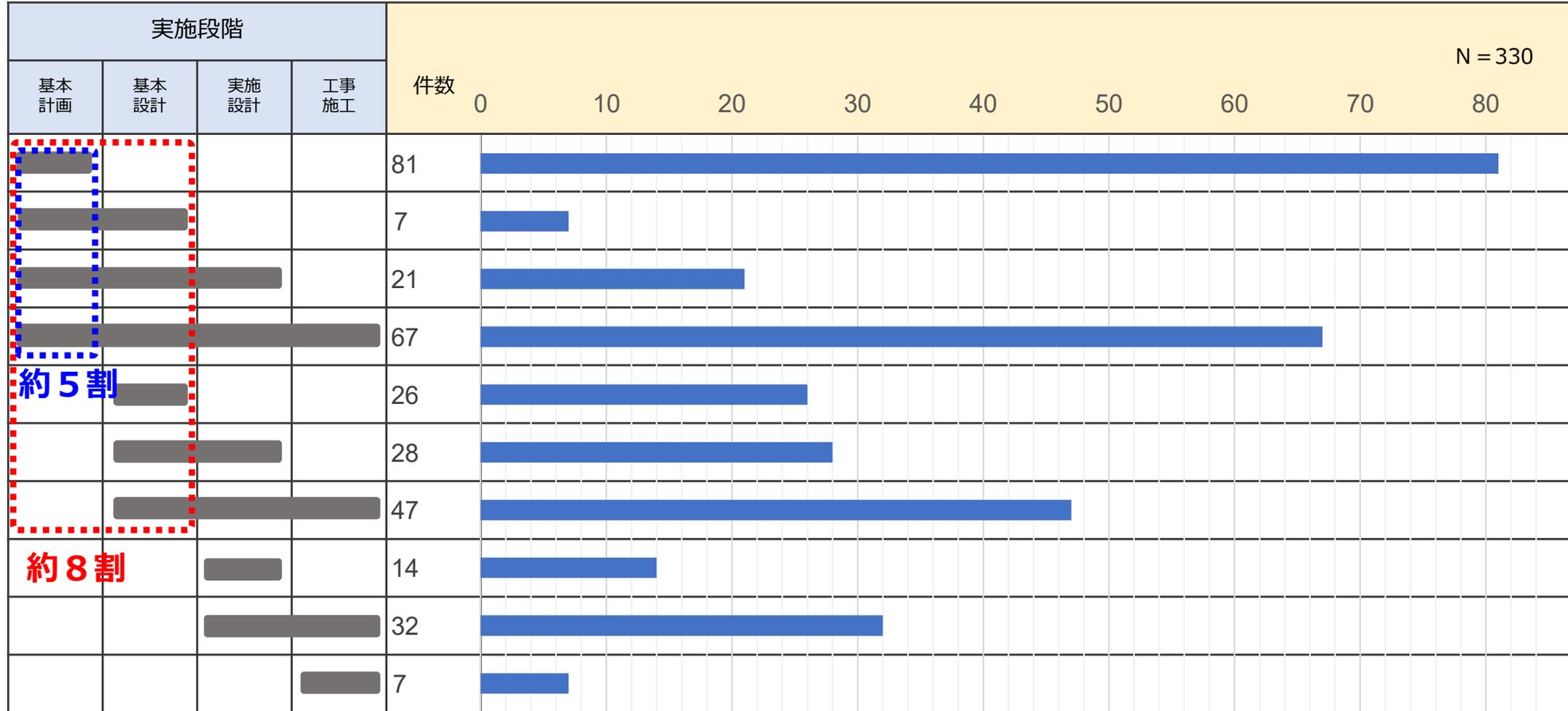
※回答があったもののみ集計



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査 (令和6年9月 国土交通省)  
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

# CM業務の実施段階(建築事業)

- **約8割のケース**が基本計画・基本設計等の**事業の上流段階からCM方式を活用**
- 特に**基本計画段階から**CM方式を活用するケースも**約5割**を占める



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和6年9月 国土交通省）  
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

土木事業 有効回答数：216件（26社）

---

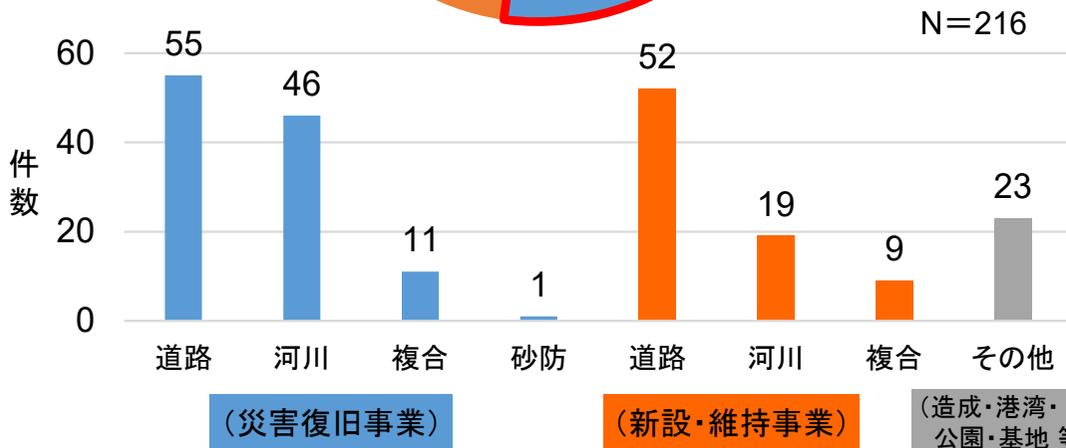
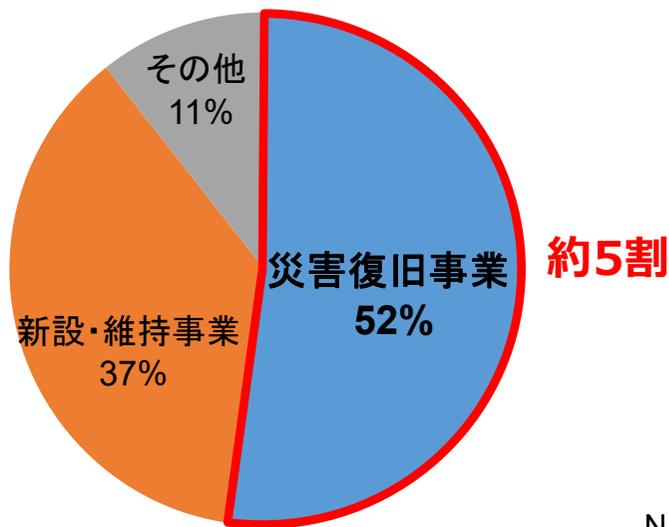
前回調査時（R5.1）：180件（26社）

公共事業におけるプリア型CM方式活用実態調査（令和6年9月 国土交通省）  
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

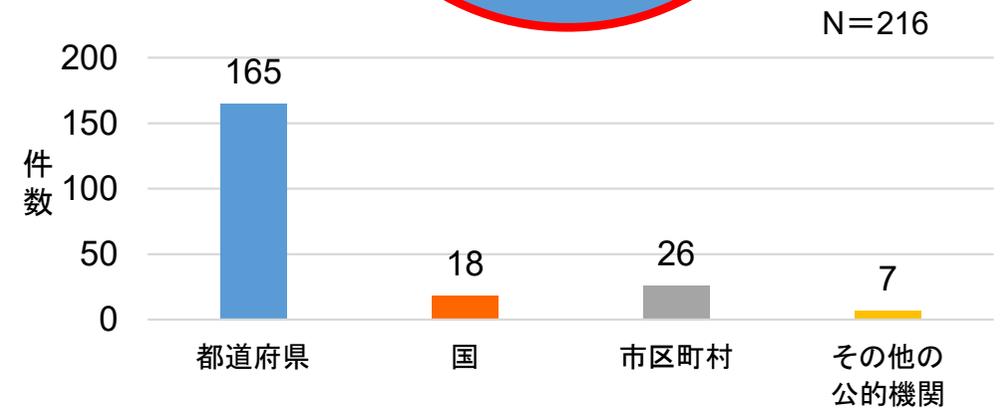
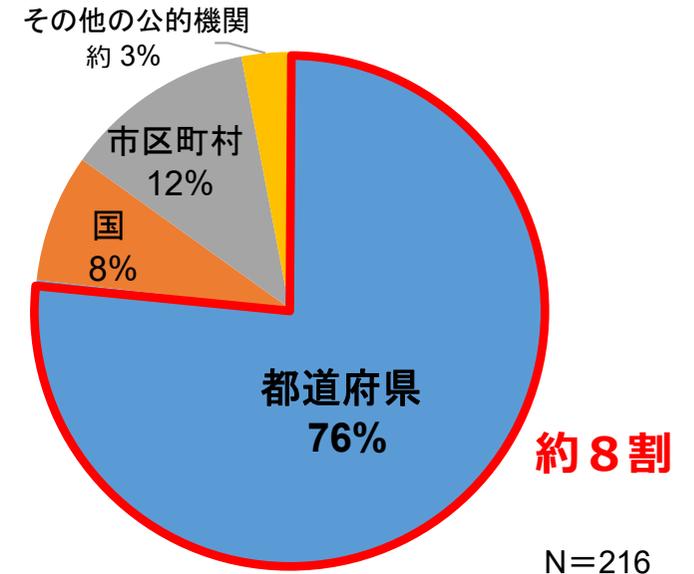


- 事業区分では、**災害復旧事業**で全体の約**5割**を占める、前回調査と比べ新設・維持事業の割合が増加
- 発注者の構成は、**都道府県**で全体の約**8割**を占める、前回調査と比べ市区町村が微増

## 事業区分



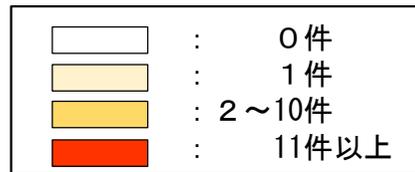
## 発注者の構成



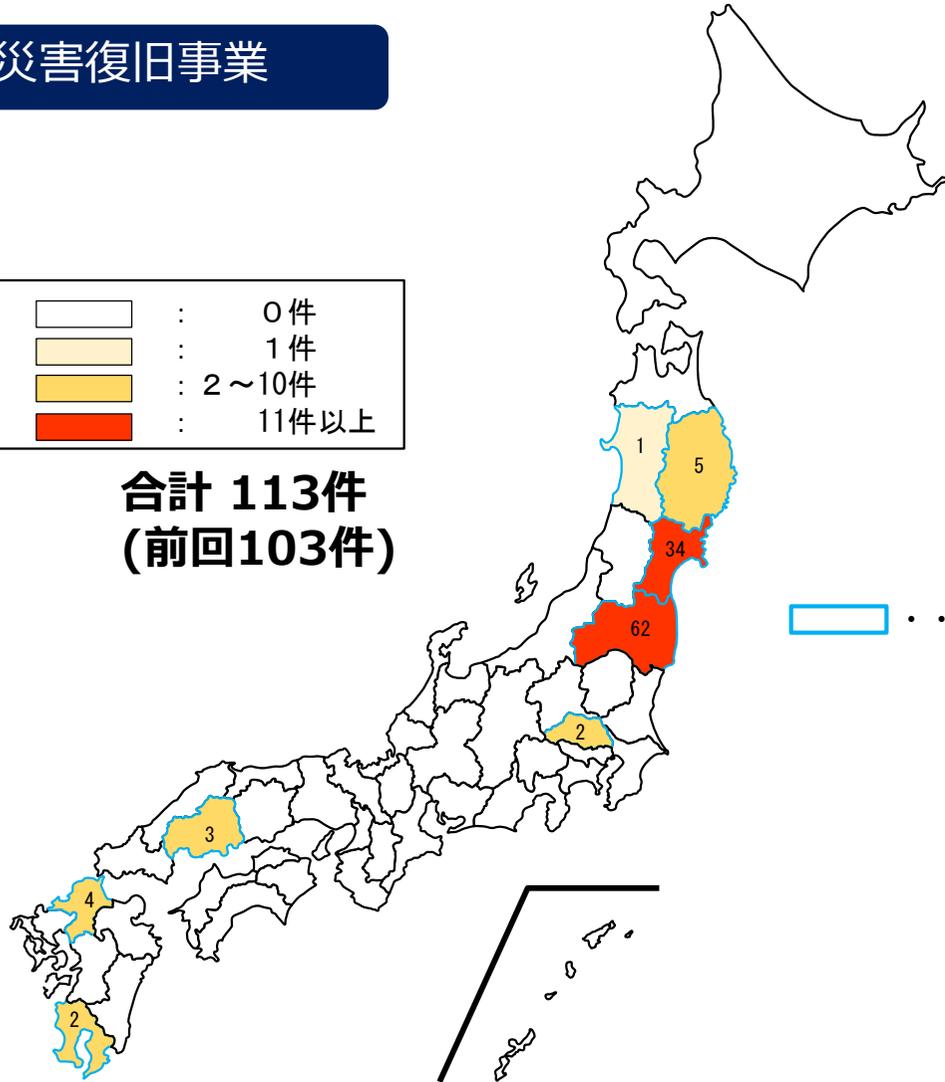
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和6年9月 国土交通省)  
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 災害復旧事業でCM方式を活用した地域では、他の事業でもCM方式を活用
- 災害復旧事業での活用実績が無い地域でも、活用地域は徐々に拡大

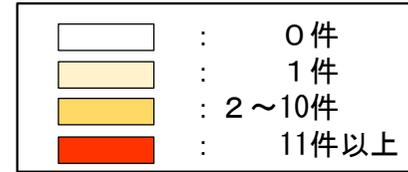
## 災害復旧事業



合計 113件  
(前回103件)

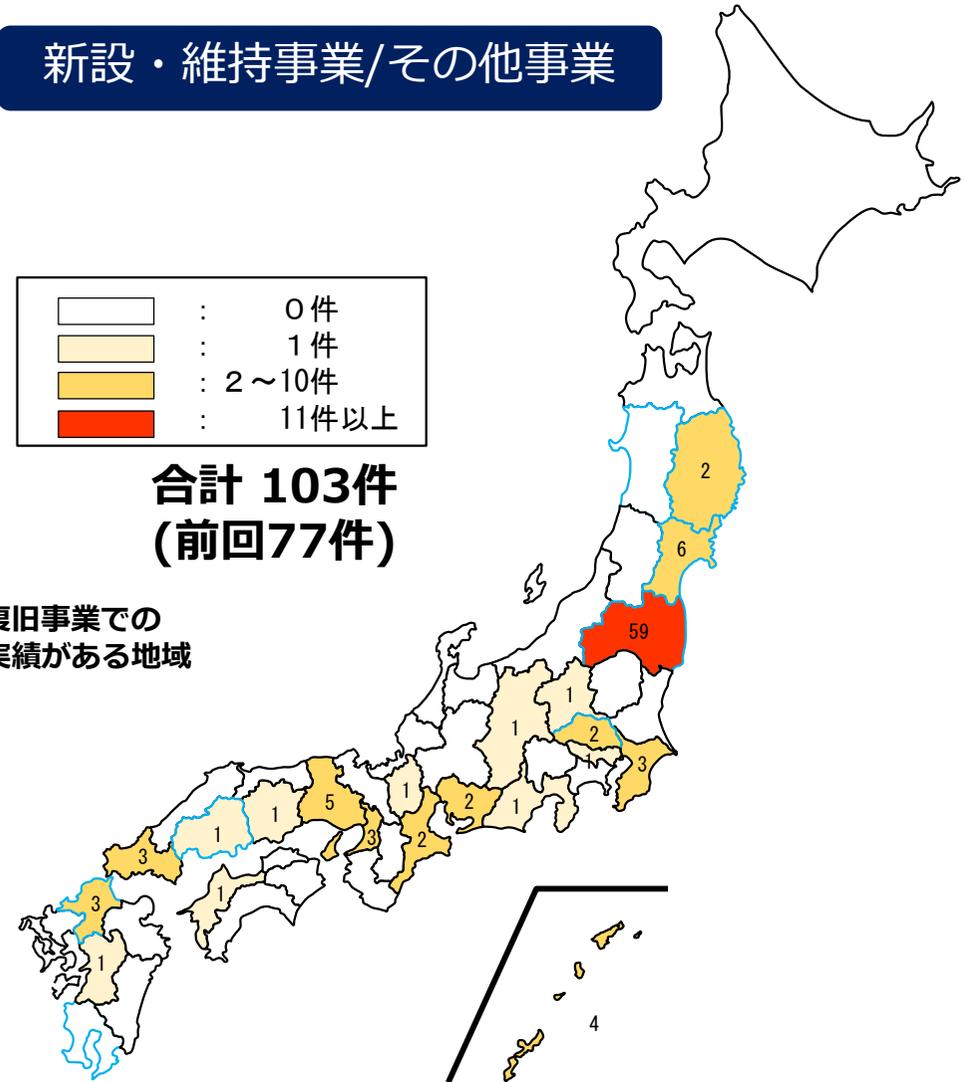


## 新設・維持事業/その他事業



合計 103件  
(前回77件)

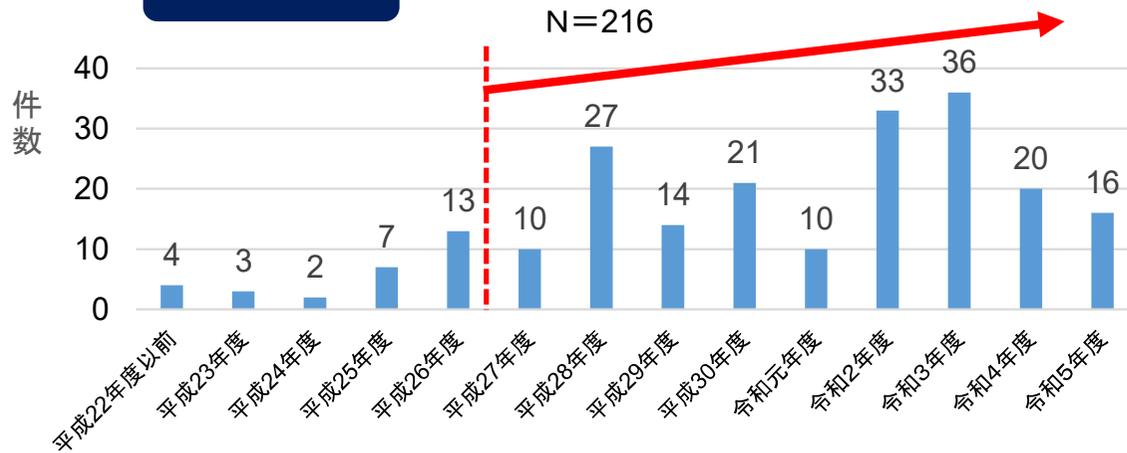
□ . . . 災害復旧事業での活用実績がある地域



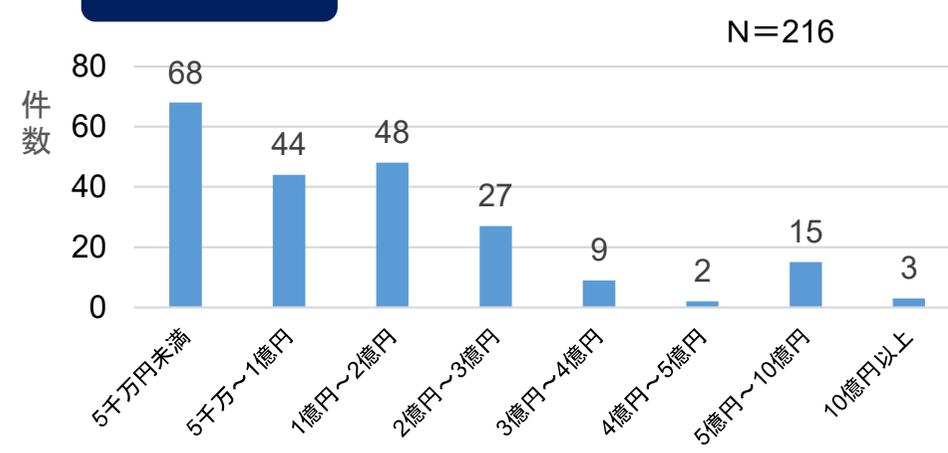
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査 (令和6年9月 国土交通省)  
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 平成26年度（品確法改正）以降、CM方式の導入実績は大きく増加
- 以前は災害復旧事業での活用が多かったが、近年は新設・維持事業での活用も増加
- 災害発生時に多く活用される傾向がある（自治体のマンパワー不足補完）

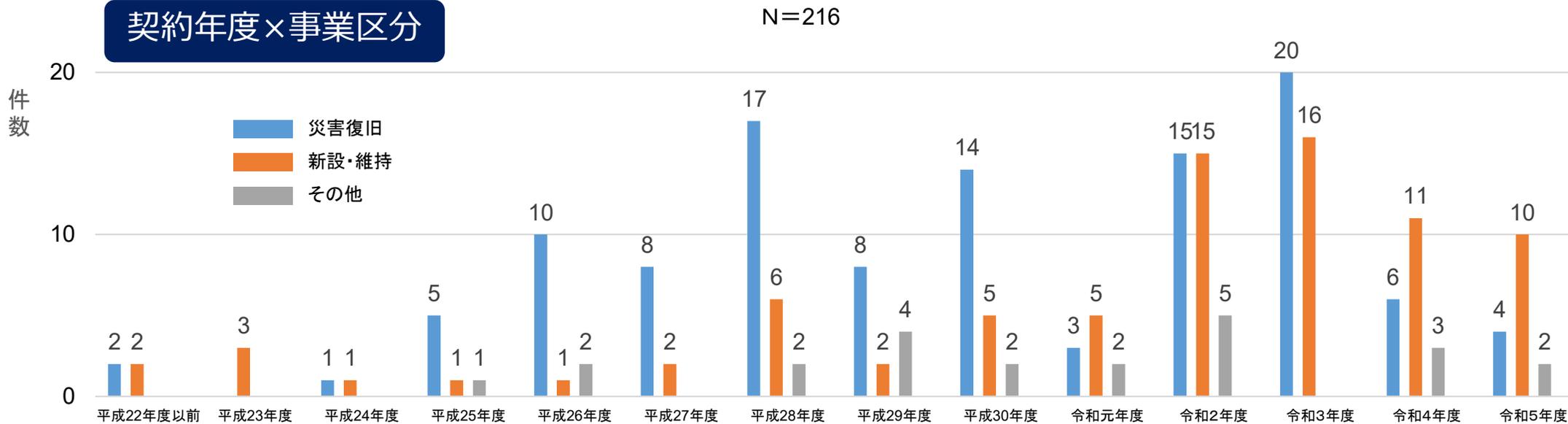
### 契約年度



### 契約金額



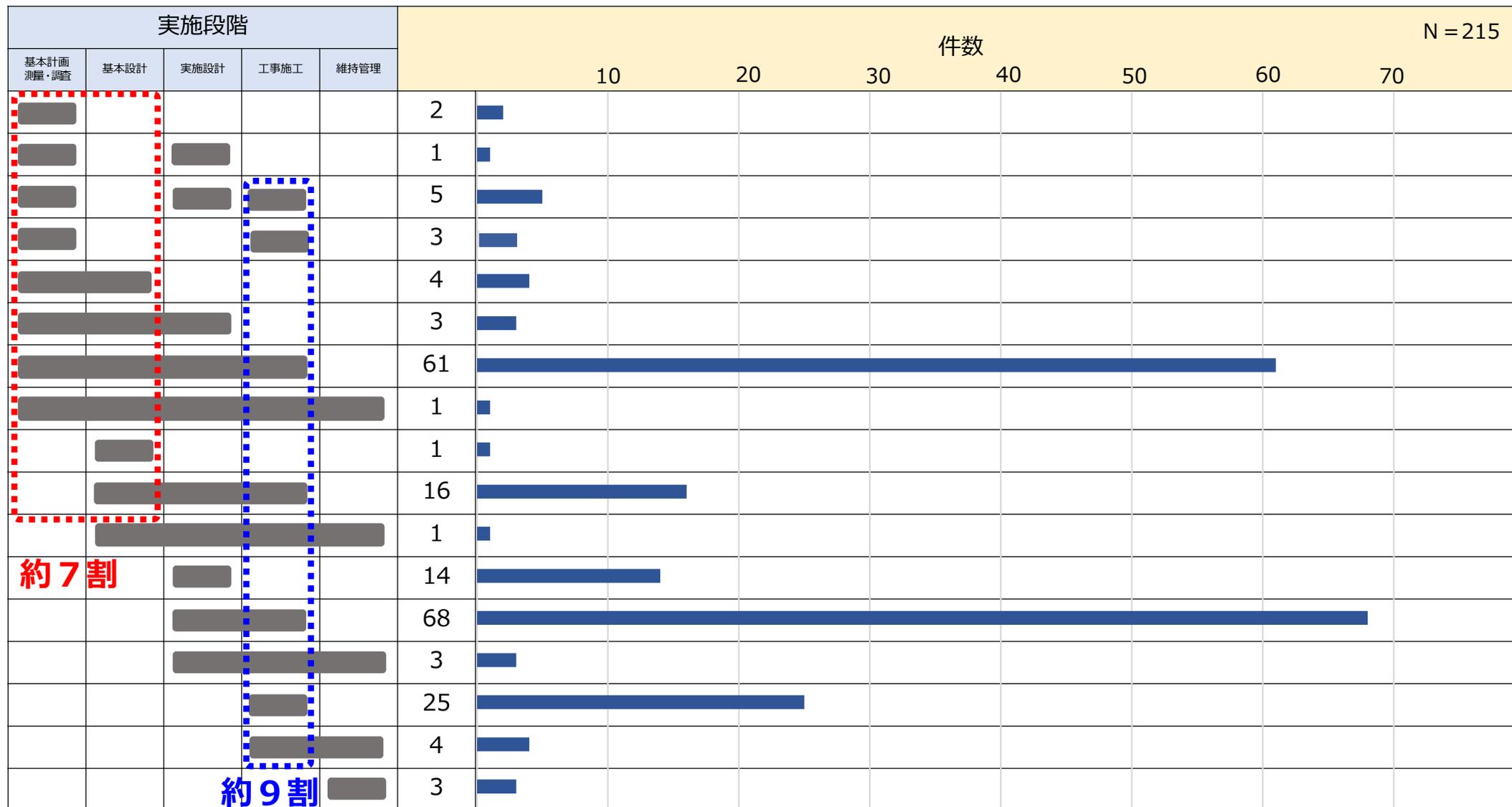
### 契約年度×事業区分



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和6年9月 国土交通省）  
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

# CM業務の実施段階(土木事業)

- 約7割のケースが基本計画・基本設計等の事業の上流段階からCM方式を活用
- 工事施工の段階を含むケースも多く、全体の約9割を占める



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和6年9月 国土交通省）  
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ